

農業農振部 公共事業等評価シート

				NO	伊尾木 - 1
事業名	県営農村災害対策整備事業	地区名	伊尾木	市町村名	安芸市
事業期間	平成25年度～29年度	事業主体	高知県		
総事業費	870,000千円	負担割合	(国)55% (県)35% (市)10%		

◇事業概要（目的及び内容の説明）

①事業実施対象者及び受益面積

(1) 農業生産基盤整備

工種名		受益面積 (ha)	受益戸数 (戸)
伊尾木	農業用ため池整備	12.1	58
	農業用排水施設整備	40.7	104
計		52.8	162

(2) 農村防災施設整備

工種名		避難人数 (人)
緊急避難塔整備		
伊尾木	(中組前)	79
	(西組前)	128
	(西組南)	33
川北	(新町・栄町)	87
	(新町・片町)	168
	(西の島町)	72
計		567

②目的

南海地震による津波から農村住民の生命を守るとともに、豪雨等による農業被害等を防止するため農業用施設や農村防災施設等の防災・減災対策を実施する。

③内容（整備手法）

工区名	工種	事業量	事業内容	事業費(千円)
伊尾木	農業用ため池整備	1箇所	【竜王池】堤体改修、取水設備改修、緊急放流工	208,000
	農業用排水施設整備	3箇所	【有井水門】自動降下式ローゲート1門、自動転倒ゲート1門	32,000
			【板湯水門】自動降下式スライドゲート1門、自動転倒ゲート1門	27,000
			【池ヶ谷水門】自動降下式スライドゲート1門	9,000
緊急避難塔整備	3基	【中組前】【西組前】【西組南】各1基	287,000	
川北	緊急避難塔整備	3基	【新町・栄町】【新町・片町】【西の島町】各1基	307,000
合計				870,000

1 対象者とそのニーズの説明

①事業の対象者（地域あるいは受益者）が、現状でどのような問題や課題を持ち、それをどんな状態に改善する必要があるのか

安芸市では、南海地震に備えるため、H24.3に「安芸市南海地震対策5カ年計画」を策定している。

この計画は、自主防災組織から避難路・避難場所に関する要望・意見を聴取し、課題の洗い出しと対策について検討を行い、今後5年間に取り組むべき事業を整理したものであり、本事業もこの計画に沿って実施する。

現在、安芸市の自主防災組織は39組織が設立されているが（組織化率99.5%、H24.3現在）なかでも、本事業を実施する伊尾木、川北工区は、自主防災組織自らが「地域津波避難計画」を作成するなど防災意識が非常に強い地域である。

②その問題を生じている原因は何か、課題を解決するために必要な条件は何か

本地域は、海岸沿いに開けた農村地域であるが、地盤が海拔3～8mと低く高台がないため、津波からの避難場所を確保することができていない。

また、伊尾木工区では、地区の上流にあるため池の老朽化が進行しており地震等により万が一決壊すれば下流域に大きな被害を発生する可能性があることや、農業用水路内に設置している水門の老朽化により洪水調整機能が低下し、農地や家屋等への浸水被害も懸念されるなど、地域住民の不安が高まっている。

このため以下の事業を実施することで課題を解決する。

・農業用ため池整備

老朽化した堤体及び取水施設の改修とともに洪水調節機能を賦与することにより下流域への災害を防止。

・農業用排水施設整備

老朽化による機能不良となっている農業用排水施設（水門施設）を改修し、台風や豪雨による洪水被害を防ぎ、機能回復、維持管理節減、今後の農業経営を維持。

・緊急避難塔整備

地震発生後の津波に対して農村住民の生命を守るため、想定される津波高さに対応した緊急避難塔を伊尾木工区、川北工区へ各3基、計6基設置

③課題解決をしなかった場合、どのような影響があるのか

・南海地震・豪雨災害による人命・公共施設、農作物への被害

津波だけでなく、ため池や水路等の農業用施設が被災することで、下流域の住宅や耕地への浸水や土砂が流出し、さらには国道55号線にも影響を及ぼすこととなり、県中央部と東部を結ぶ基幹的な交通手段が使用不能となる。また、時間帯によっては多数の人的被害も考えられ、地域住民にとどまらず県民生活に多大な影響を及ぼすこととなる。

2 整備手法の選択理由

①ニーズや課題解決に対し、これまで、どのような対策を講じてきたか。

地域の住民は、自主防災組織を中心にして定期的な勉強会や避難訓練などを行ってきている。この活動のなかで、特に伊尾木小学校では避難経路にため池浸水区域が含まれており早急な対策を望む声が高まっている。

②この事業の整備手法が、ニーズにどのように適合しているか（原因や必要条件との関連性）

整備する対象施設については、地元住民からの要望強かったものであり、住民のニーズそのものである。

③他に考えられる整備手法より、この手法が優れていると考えている理由（複数の選択肢との比較検討。

なお、比較検討の際にはランニングコストも含むこと）

従来	安全対策の必要な施設毎に事業を導入し整備する。
本対策	安芸市南海地震対策5ヵ年計画を基に、地域内の対策が必要な複数の施設を一体的に整備する。

限られた予算の中で地域内の複数の施設を一体的に整備する本事業の手法は、南海地震対策の手法の見直しがあった場合でも計画変更や予算調整等を行うことで対応可能で、早期の事業効果を発現するうえにおいても有効である。

3 事業の全体コストの把握

① 投資額（ランニングコストを含む）に対する費用対効果 単位：千円

工区・工種名	総便益 (B)	総費用 (C)	投資効率 (B/C)
農業生産基盤整備	863,060	238,206	3.62
農業用ため池整備（伊尾木工区）	735,101	178,429	4.11
農業用排水施設整備（伊尾木工区）	127,959	59,777	2.14
農村防災施設整備	5,692,451	522,544	10.89
緊急避難塔整備（伊尾木工区）	2,439,640	251,505	9.70
"（川北工区）	3,252,811	271,039	12.00
全 体	6,555,511	760,750	8.61

○総便益：事業なかりせば（施設機能が失われた場合）」を想定し農業関係資産及び公共資産の被害が防止、又は軽減される効果を算定（事業完了後40年間の累計）

計上効果項目

- ・ 農業用ため池整備：災害防止効果（農業関係資産、一般資産）、維持管理費節減効果
- ・ 農業用排水施設整備：災害防止効果（農業関係資産）、維持管理費節減効果
- ・ 誘導灯・避難塔整備：災害防止効果（公共資産）、維持管理費節減効果

○総費用：当該事業費及び事業完了後40年間における施設の再整備費から残存価値を差し引いた事業費を算定

②事業費の負担額及び対象者（受益者）の負担額の妥当性

	負担率	負担金額（千円）
国	55	478,500
県	35	304,500
市	10	87,000
受益者等	—	—
合計	100	870,000

- ・ 計画的な財政負担が可能か

安芸市の負担分についても必要な投資として了解を得ている。

- ・ 対象者の負担について無理のない償還計画が立つのか

受益者負担はなく、安芸市が残額を負担する。

4 目標水準（地域構想あるいは営農計画等）の設定 [完了後おおむね5年以内での目標を想定]

南海地震による津波から農村住民の生命を守るとともに、豪雨等による農業被害等を防止する。

5 その他（事業を推進するために必要な法令上の許認可手続き（地元の同意状況を含む）や課題等）

- ・ 地元の同意は十分にとれる見込みである。
- ・ なお、現時点での避難塔の規模、位置等はH24.3に安芸市が策定した南海地震対策5カ年計画に基づき計画しているが、新想定による5ヶ年計画の見直しに併せて計画変更を行う。